

目次

第1編 モンゴルの法制度

第1章 「モンゴル」という国家と進出のメリット	2
I 「モンゴル」という国家	2
1 はじめに	2
2 モンゴル略史	2
(1) チンギス・ハーンと世界帝国	2
(2) 社会主義国家モンゴル人民共和国の成立と民主化	3
3 モンゴルの今日	4
(1) はじめに	4
(2) 新しい国づくりに挑むモンゴル	5
〈図表1〉 対モンゴル直接投資総額上位6位の国家	8
〈図表2〉 業種別外資企業数ランク(1990~2010年)	8
(3) 親日国家	8
〈図表3〉 業種別外資企業数(1990~2010年)	9
〈図表4〉 業種別外資直接投資額(1990~2010年)	10
〈図表5〉 モンゴルにおける対日世論調査記録①	11
〈図表6〉 モンゴルにおける対日世論調査記録②	11
II モンゴル進出のメリット	12
1 進出メリットの相対性	12
2 モンゴル進出のメリット	13
(1) 人材の充実——優秀な理料系人材	13
(2) 豊富なビジネスチャンス——早い者勝ちの機会	14
(3) ビジネスに適した環境の充実	15

〈図表7〉日本企業の海外進出にあたっての指標別ランキング	16
------------------------------	----

第2章 モンゴル法制度の概観 17

I モンゴル法のしくみ	17
1 モンゴル法体系の概要	17
2 モンゴル法体系の構成要素	17
(1) 憲法	17
(2) 国際条約	17
(3) 法律	18
(4) 国家大会議規定	18
(5) 大統領命令	18
(6) 憲法裁判所判決	18
(7) 最高裁判所の解釈	19
(8) 政府規定・政府令	19
(9) 大臣の命令	19
(10) 官庁長官の命令	19
(11) 国家大会議によって任命される機関の長官これに相当する公務員 の決定	20
(12) 県・首都の市民代表会議の規定	20
(13) 県・首都知事命令	20
II モンゴル法の整備状況	21
I モンゴル法の整備の経過	21
(1) 概要	21
〈図表8〉モンゴル法の整備	21
(2) 人民共和国時代（1924～1990年）	21
(3) 民主化運動から新憲法の制定（1990～1992年）	22
(4) モンゴル国時代（1992年以降）	22
〈図表9〉初期段階で整備された法律	23
〈図表10〉調整段階で整備された法律	28

2	頻繁な法改正	32
III	モンゴル国憲法のポイント	32
1	はじめに	32
	〈図表 11〉モンゴルの法律制定・廃止数（1992～2012年）	33
2	前文——モンゴル国民の求める最高の目標	34
3	第2章——基本的人権と自由	34
4	統治構造	35
(1)	国家大会議——国権の最高機関および唯一の立法機関	35
(2)	大統領——国家元首および国民団結の象徴	38
(3)	内閣——最高の行政機関	40
(4)	憲法裁判所——憲法の執行に関する最高監督機関	41
IV	モンゴルの民法制度	43
1	法整備事情	43
2	民法典の構成・概要	43
(1)	概要	43
(2)	総則	43
	〈図表 12〉モンゴル民法の構成	44
(3)	義務	44
(4)	契約の法律関係	45
(5)	非契約上の義務	45
(6)	相続	45
(7)	国際民事法律関係（国際私法）・その他	45
	〈図表 13〉第1編総則の構成	46
	〈図表 14〉民事法律関係、法令（第1編第1章）の構成	46
3	第1編 総則①——総則	47
(1)	概要	47
(2)	民事法律関係、法令	47
(3)	民事法律関係の主体	49
	〈図表 15〉民事上の法律関係の主体	50
(4)	法律行為	54

〈図表 16〉 法律関係の構成	55
(5) 民事法上の期間	61
4 第1編 総則②——物権	62
(1) 有体または無体の利益——財産の定義	62
〈図表 17〉 有体または無体の利益に関する権利の構成	63
〈図表 18〉 有体または無体の利益の構成	63
(2) 占有	64
〈図表 19〉 所有の種類と形態	66
(3) 所有	66
(4) 担保権	69
5 第2編 義務①——義務の総則	78
(1) 概要	78
(2) 義務関係——義務発生原因および情報提供義務	78
(3) 義務の履行	79
〈図表 20〉 義務履行の場所	80
〈図表 21〉 義務履行の期間	81
(4) 義務の履行妨害の条件	83
(5) 損害賠償	85
(6) 義務履行の充足方法	86
〈図表 22〉 義務履行の充足方法	87
(7) 義務の消滅	89
〈図表 23〉 義務の消滅	90
(8) 多数当事者の参加する義務	93
6 第2編 義務②——契約の法律関係（契約法の総則）	95
(1) 概要	95
(2) 一般原則	95
(3) 契約の締結	96
(4) 契約の標準条件	99
(5) 第三者の利益となる契約	102
(6) 契約の解除	102

V 会社法制度	105
1 法整備事情	105
(1) 会社法制定以前の法制度	105
(2) 会社法制定経緯と現行法制度	106
2 会社法の構成	107
3 会社法のポイント	107
(1) 概要	107
〈図表 24〉会社法の構成	108
〈図表 25〉会社の種類	109
(2) 会社とその種類	109
(3) 資本金	111
(4) 株主有限責任と法人格否認	111
(5) 株式等	112
(6) 株主の権利	113
(7) 大株主の責任	115
(8) 機関	115
〈図表 26〉会社の機関	116
(9) 役員の実任と株主代表訴訟	121
VI モンゴルの司法制度	122
1 司法権行使の原則	122
(1) 司法権の概要	122
(2) 裁判所および裁判官の独立の原則	123
(3) 裁判活動に係る諸原則	123
2 裁判所の構成とその権限	125
(1) 概要	125
〈図表 27〉モンゴル裁判所の構成	125
(2) 最高裁判所	126
(3) 控訴審裁判所	126
(4) 初級（第1審）裁判所	127
3 裁判官任命のしくみ	127

(1) 概要	127
(2) 資格要件	127
(3) 罷免	128
4 裁判所総評議会	128
(1) 概要	128
(2) 構成	128
(3) 権限	128
5 司法権行使の保障	129

第2編 外国投資に関する法制度 と現地法人の実務

第1章 外国投資に関する法制度の ポイント

I 外国投資に関する法制度の変遷	132
1 外国投資に関する法制度の変遷	132
(1) 概要	132
(2) 2002年外国投資法改正のポイント	133
(3) 2008年外国投資法改正のポイント	134
(4) 2012年の法改正のポイント	135
(5) 2013年の「投資法」	136
(6) 法制度改革にみる外国投資をめぐる政策の傾向	138
2 外国投資に関する展望	138
(1) 概要	138
(2) 産業構造の変革の動向——資源経済からハイテク産業活性化へ	139
II 現行投資制度のポイント	139

1	概要	139
2	外国資本の誘致と外国国有法人に対する規制	140
	(1) 奨励類	140
	(2) 許可類	141
	(3) 審査類	141
	(4) 禁止類	141
	(5) 一般類	142
3	投資の形態	142
	(1) 概要	142
	(2) 現地法人の新規設立	142
	〈図表 28〉モンゴルへの投資の形態	143
	(3) モンゴル企業への資本参加	143
	(4) 投資協定	143
4	出資の種類と出資期間	144
	(1) 出資の種類	144
	〈図表 29〉出資の種類	145
	(2) 出資期間	145
5	資産評価	146
	(1) 概要	146
	(2) モンゴルにおける資産評価の留意点	146
6	土地使用	147
	(1) 概要	147
	(2) モンゴルの土地制度の概観	147
	(3) 土地使用契約	148
	(4) 土地の交換・回収と補償措置	149
7	投資保護	149
	(1) 概要	149
	(2) 投資の保護	150
	(3) 外国投資家の権利の保証	151
8	投資への支援措置	152

(1) 概要	152
(2) 税制上の支援措置	152
(3) 非税制上の支援措置	152
9 税率・税額の安定化措置	153
(1) 概要	153
(2) 安定化証明の取得要件と有効期間	153
〈図表 30〉安定化証明の有効期間	154
10 投資契約	155
11 外貨	156
12 保険	157

第2章 現地法人の実務 158

I 現地法人の設立	158
1 概要	158
2 進出形態の選択	158
(1) 概要	158
〈図表 31〉現地法人の進出形態	159
(2) 外国投資企業とみなし内資企業の境界線	159
3 設立総会	159
4 定款の作成	160
5 事業ライセンスの取得	161
6 設立登記と法人資格の取得	161
7 設立費用	163
II 駐在員事務所の設立	163
III 安定化証明の取得申請と交付	164
1 安定化証明の取得申請と交付	164
2 安定化証明の記載事項	165
3 留意点	165
IV 投資契約の締結	166

1	概要	166
2	投資契約締結申請書の提出	166
3	留意点	167
V	現地法人の運営	168
1	株主総会の運営	168
(1)	概要	168
(2)	株主総会の招集権者	168
(3)	株主総会の招集時期と招集事由	168
(4)	株主総会の招集通知	169
(5)	株主総会への出席権の確定——基準日	169
(6)	株主総会議題の提案	169
(7)	株主総会の出席率と有効性	170
(8)	株主総会への出席規則	171
(9)	議決権行使と総会決議の有効性	171
(10)	秘密投票制度	172
(11)	株主総会議事録	173
(12)	株主総会とその決議に対する異議申立て	173
2	取締役会の運営	174
(1)	概要	174
(2)	取締役会の招集権者	174
(3)	取締役会の決議方法	174
(4)	取締役会の議事録	175
3	定款の変更と登記	176
(1)	概要	176
(2)	定款変更時の留意点	176
4	利益配当	177
(1)	概要	177
(2)	利益配当の条件	177
(3)	利益配当の手続と留意点	178
5	資金調達	179

(1) 概要	179
(2) 銀行借入れ	179
(3) 新株発行	180
(4) 社債発行	181
6 技術移転	182
(1) 概要	182
(2) 技術移転に関する国の基本方針	182
(3) 移転の対象となるための要件	182
(4) 技術移転契約とその登記	183
7 会社再編	184
(1) 概要	184
〈図表 32〉 事業再編の方式	185
〈図表 33〉 新設合併のしくみ	186
(2) 会社合併	186
〈図表 34〉 吸収合併のしくみ	187
(3) 会社分割	187
〈図表 35〉 両合併手続の流れ	188
〈図表 36〉 新設分割のしくみ	189
〈図表 37〉 吸収分割のしくみ	190
(4) 組織変更	190
8 撤退	191
(1) 概要	191
(2) 株式譲渡	191
〈図表 38〉 定款に別段の定めのない有限責任会社における株式譲渡の しくみ	192
(3) 解散・清算	194

第3章 労務 196

I モンゴル労働法の体系 196

II 労働法のポイント	197
1 使用者の権利・義務と労働者の権利・義務	197
(1) 使用者の権利・義務	197
〈図表 39〉 書面契約の有無による使用者性の差異	198
(2) 労働者の権利・義務	199
2 労働協約と団体交渉	200
(1) 労働協約と団体交渉の概要	200
〈図表 40〉 労働協約と団体交渉における参加当事者の差異	202
(2) 労働協約	202
〈図表 41〉 労働協約のイメージ	203
(3) 団体交渉	204
〈図表 42〉 団体交渉の種類	205
(4) 締結に至る手続	206
3 労働契約	207
(1) 概要	207
(2) 主たる合意事項・任意的記載事項・要件	207
〈図表 43〉 労働契約の主たる合意事項・任意的記載事項①	209
(3) 労働契約の期間	209
(4) 労働契約の解除・終了	210
〈図表 44〉 労働契約の主たる合意事項・任意的記載事項②	211
(5) 労働協約・団体交渉との関係	212
4 労働契約としてのコントラクト	212
(1) 概要	212
〈図表 45〉 労働契約と労働協約・団体交渉の関係	213
(2) コントラクトで定める事項	213
(3) コントラクトを締結する場面	213
(4) コントラクトの成立・更新・解除	214
5 労働者の損害賠償責任	215
(1) 概要	215
(2) 賠償責任の限定	215

(3) 完全損害賠償責任	215
6 採用	216
(1) モンゴル人従業員の採用	216
(2) 外国人の採用	217
7 就業規則	218
(1) 概要	218
(2) 作成にあたっての留意点	218
(3) 就業規則違反への対応	219
8 賃金	219
(1) 概要	219
(2) 賃金体系	219
(3) 賃金支払いの原則	220
〈図表 46〉モンゴルにおける給与体系	221
9 社会保険	221
(1) 概要	221
(2) 負担割合	221
〈図表 47〉企業が負担する社会保険料率	222
10 解雇	222
(1) 概要	222
(2) 解雇原因	223
(3) 解雇手当	224
11 労働紛争と紛争解決制度	224
(1) 概要	224
(2) 集团的労働紛争	224
〈図表 48〉集团的労働紛争解決の三段階	225
〈図表 49〉集团的労働紛争解決のプロセス	227
(3) 個別的労働紛争	228
〈図表 50〉個別的労働紛争の解決手続	229

第4章	知的財産権制度	231
I	法整備事情	231
II	特許	231
1	モンゴル法における特許制度の概観	231
(1)	特許法の構成	231
(2)	特許と実用新案証書とは、いずれも権利証書のこと	232
(3)	先願主義、有効期間	232
(4)	職務発明と6カ月の出願期間規定の存在	233
(5)	強制的実施許諾	233
(6)	無効とされる実施許諾契約	234
(7)	実施しない場合における権利の移転	234
2	特許と実用新案証書の要件	234
(1)	発明特許の要件	234
(2)	意匠特許の要件	235
(3)	実用新案証書の要件	236
3	登録出願と審査	237
(1)	登録出願	237
(2)	審査	238
	〈図表51〉モンゴルにおける特許出願の流れ	240
	〈図表52〉モンゴルにおける実用新案出願の流れ	241
4	権利とその保護	242
(1)	創作者の権利	242
(2)	所有者の権利	242
(3)	権利の保護	243
III	商標	244
1	モンゴルの商標制度の概観	244
(1)	商標法の構成	244
(2)	商標制度の原則——商標先願主義・存続期間	244

(3) 公知商標制度	245
(4) 特殊な商標制度	245
(5) 商標の変更登録および登記を要する契約	247
2 商標登録の要件	247
(1) 一般的登録要件——識別性の具備	247
(2) 具体的登記要件——不登記事由	248
3 登記出願と審査の手続と流れ	249
(1) 登記出願の手続と流れ	249
(2) 審査の手続と流れ	249
4 商標権の内容と保護	251
(1) 商標占有者の権利	251
(2) 商標使用の範囲	251
(3) 譲渡契約と使用許諾契約とその留意点	252
(4) 権利侵害の救済措置	252
5 地理的標識	252
(1) 概要	253
(2) 登録要件・出願要件	253
(3) 権利の内容・権利の終了	253
IV 著作権	254
1 著作権法の構成	254
2 著作者と著作権の保護を受ける著作物	254
(1) 著作権を享受する者	254
(2) 著作権の保護を受ける著作物	255
(3) 著作権の保護を受けない著作物	255
3 著作権の内容と保護	256
(1) 著作権の発生	256
(2) 権利の種類と権利の行使	256
(3) 著作権の制限	258
(4) 著作権の保護	258
(5) 著作権の保護期間	258

4 著作隣接権	259
(1) 著作隣接権を有する者	259
(2) 実演家の権利	259
(3) レコード制作者の権利	260
(4) ラジオ・テレビジョン機関の権利	260

第3編 業態別にみるモンゴル 進出の留意点

序章	262
----	-----

第1章 鉱物資源

I 概要	263
〈図表53〉モンゴル工業分野別生産割合	263
II ライセンス制度	264
1 ライセンスの取得資格者	264
2 探査面積の限定	264
3 ライセンスの有効期間、譲渡等	264
4 ライセンス・フィー・最低探査作業支出額	265
III 貴金属・宝石など	265
IV 鉱床の分類・持分比率	266
V 外国人の雇用	266
VI 留意点	267
VII 承認の取得申請と申請の受理・審査・決定	268
1 承認の取得申請	268
2 申請の受理・審査・決定	268

第2章	銀行・金融	270
I	銀行業	270
1	近時の動向	270
2	銀行制度の概要——種類・制度	270
3	銀行の業務内容・規制	271
II	証券業	272
1	概況	272
2	証券業の業務内容・規制	272
III	保険業	272
1	概況	272
2	保険業の業務内容・規制	273
(1)	免許制度（ライセンス）	273
(2)	保険の種類	273
(3)	最低資本金	274
(4)	株式をめぐる規制等	274
(5)	保険仲立人等の市場参入	274
IV	小規模金融業	274
1	概況	274
2	小規模金融業の業務内容・規制	275
V	留意点	275
第3章	メディア・情報通信	276
I	概要	276
1	概況	276
2	主要メディア一覧	277
II	免許制度と登録証制度の兼用	277
1	免許制度	277

2 登録証制度	278
III 関連法令	278
IV 留意点	278

第4章 再生可能エネルギー分野 280

I モンゴル経済の可能性	280
1 プロジェクト概要	280
2 モンゴルにおける再生可能エネルギーの潜在性	280
II 進出にあたっての留意点	281
1 ライセンス関係	281
2 発電差額支援制度	281

第5章 観光業 283

I 概要	283
1 概況	283
2 分類別にみる外国人旅客者の割合・性質	283
3 観光業界における事業者の概況	284
II 観光事業者とその業務範囲	284
1 観光事業者の種類・業務内容	284
2 観光事業者に課された義務	285
III 観光サービス機関	285
IV ガイド・通訳	285
1 ガイド・通訳の資格要件・義務	285
2 ガイド・通訳が負う義務・責任	286
V 損害賠償責任とその限定	286
1 適用法令	286
2 観光事業者の負う責任・責任限定規定	286

第6章	製造業	288
I	概要	288
II	近時の動向・規制等	288
III	進出にあたっての留意点	289
第7章	医療分野	290
I	概況・モンゴルにおける医療の実態	290
II	進出にあたっての留意点	291
1	医療機関進出にあたっての手續・留意点	291
2	製薬会社・医療機器メーカー進出にあたっての手續・留意点	291
第8章	牧畜業	292
I	概況	292
II	近時の動向	292
III	進出にあたっての留意点	293
第9章	建設業	294
I	概況	294
II	進出にあたっての留意点	294
1	ライセンス関係	294
2	設計図書をめぐる留意点	295

第10章	商社	296
I	モンゴルの貿易をめぐる概況	296
II	モンゴルのインフラをめぐる概況	297
III	モンゴルの貿易をめぐるその他の概況	297
	・あとかき	299
	・事項索引	301
	・著者略歴	310
	・編者略歴	310